

平成27年度

施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日
平成 27 年 7 月 1 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活安全課	主管課長名	大関 輝夫
401	施策名	防災・消防対策の充実	関係課	建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952	
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190				
見込値														
実績値														
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える	①火災出火件数	件	目標値			10	10	10	10	10	10		
実績値				19	33	25	16	18	21					
②災害による死者数		人	目標値			0	0	0	0	0	0	0		
			実績値	1	4	2	1	0	1					
③日頃から災害に備えている市民の割合	%	目標値			65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0				
		実績値	57.2	60.2	73.1	68.7	67.9	70.7						
④自主防災組織の組織化数	地区	目標値			49	52.0	55	58	61	64				
		実績値	44 (45組織)	45 (46組織)	50 (51組織)	52 (53組織)	57 (58組織)	60 (61組織)						

成果指標設定の考え方
○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、①「市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。
○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④「自主防災組織化数(地区)」を用いる。

成果指標の把握方法と算定式等
○「火災出火件数」「災害による死者数」は消防署調べ
○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握
○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。	○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援も行う。 ○災害時相互援助協定締結自治体との連携体制を強化する。防災行政無線の統合デジタル化に向けた再整備を行う。 ○急傾斜崩壊危険箇所や土石流危険箇所の改修を行う。 ○計画的な防災関連施設の整備と非常用備蓄品を確保する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。これにより、市民の防災意識は高くなったが、震災発生後3年を経過し、市民の防災意識は徐々に低下している。 ○常設消防10カ年計画により、10年のうちに統合の計画がある。老朽化した施設や組織の整理統合が課題となっている。また、平成25年度から茨城県内34市町村共同で消防救急無線のデジタル化に取り組んでいる。 ○防災施設や災害備蓄品の計画的な整備・拡充、災害時(非常用発電、水、応急対策等)の初期初動対応が重要である。	○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、災害時の応援協定の推進を図ってほしい。震災後の状況と反省を確認してほしい。との意見がある。 ○震災時に防災無線による重要な情報が伝わらなかった、その後も聞きづらいとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
① 防災消防対策の向上	市民	防災意識を高め備えてもらう	日頃から災害に備えている市民の割合	%	60.2	73.1	68.7	67.9	70.7			
				①避難所数	箇所	35	35	36	36	36		
② 防災消防体制の強化	市民、関係機関	火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する	②自主防災組織化数	地区	45(46)	50(51)	52(53)	57(58)	60(61)			
				③防火貯水槽設置数(新規分)	基	2	0	0	1	1		
				④消防団員数	人	571	564	560	563	562		
				実績値	地区	45(46)	50(51)	52(53)	57(58)	60(61)		

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	26	26	27
②施策事業費(一般財源以外)	千円	159,839	243,429	367,685
③施策事業費(一般財源)	千円	730,263	695,439	706,861
④施策事業費の計(②+③)	千円	890,102	938,868	1,074,546
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	18,283	22,335	21,084
⑥計(④+⑤)	千円	908,385	961,203	1,095,630

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	防災行政無線デジタル化更新事業	後期基本計画主要事業
主要事業	自主防災活動組織育成事業	後期基本計画主要事業、H27優先度上位
事務事業	火災予防啓発事業	H26貢献度上位
事務事業	防災訓練・防災意識啓発事業	H26貢献度上位、H27優先度上位
事務事業	災害対策事業	H26貢献度上位
事務事業	茨城県防災訓練事業	H27優先度上位

施策番号	401	施策名	防災・消防対策の充実	主管課	生活安全課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・火災出火件数は、23年度の25件に対し24年度は16件と9件減少したが、25年度は18件、平成26年度は21件と増加傾向にある。このうち建物火災は、平成25年度が16件、平成26年度は14件とやや減少した。建物火災の減少は、火災予防キャンペーンや啓発活動等の効果が少しずつ浸透していることが要因と考えられる。</p> <p>・火災による死者数は22年が4名、23年は2名、24年は1名、平成25年度が0名と減少していたが、平成26年度は1名の犠牲者がいた。</p> <p>・風水害では、平成24年5月6日の竜巻災害により本郷地区から門毛地区にかけて被害が発生し、負傷者2名、住家の一部損壊30棟、非住家被害52棟が被害を受けた。平成25年度は、平成25年7月10日に発生した大雨災害で落雷による住家火災2棟と、平成25年9月15日に発生した台風18号災害による大雨で床下浸水12棟、土砂災害発生に伴う避難勧告1世帯水11棟のほか道路の冠水や倒木等が発生した。また土砂災害警戒情報が発令されたことから、土砂災害警戒区域に避難勧告を発令し延べ58人が避難所に避難した。翌週の10月13日には台風19号が接近したため避難準備情報を発令し4人が自主避難したが大きな被害はなかった。</p> <p>・地震災害は、23年3月11日に発生した東日本大震災で震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。住家の被害程度は、全壊36棟、大規模半壊47棟、半壊564棟、一部損壊3,018棟となる。非住家は1,249棟の被害が報告された。</p> <p>・自主防災組織の組織化については、平成24年度までに52地区が組織化され、平成25年度には5地区(常盤町、新宿、下谷貝中、紫尾団地、北椎尾)で結成され57地区、平成26年度は3地区(御領・大岡・川原町地区)で結成され計60地区、結成率50%となっている。地区別に見ると、大和地区は18地区中16地区(17組織)と高く、真壁地区は40地区中25地区、岩瀬地区は62地区中19地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。</p> <p>・災害に備えている市民の割合は、平成23年に発生した震災の影響で73.1%と急激に増加したが、24年度では68.7%、平成25年度は67.9%と減少傾向にあったが、平成26年度は70.7%とやや増加した。これは、近年の異常気象による土砂災害や地震災害、火山の噴火による災害などが全国各地で発生していることが備えを誘発する要因と考えられる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・1) 火災の発生件数は、目標値10件に対し21件(建物14件・車庫2件・その他5件)と11件増となりました。原因としては、放火、放火の疑い、たき火、漏電、火遊び・たばこ・コンロ等多岐にわたっています。</p> <p>・災害による死者数は、26年度は1人で目標値の0人を上回り目標値を達成できなかった。</p> <p>・日頃から災害に備えている市民の割合は、26年度目標値71.0%に対し70.7%でわずかながら目標値を下回った。</p> <p>・自主防災組織の組織化数は、26年度目標値58地区に対し60地区となり2地区上回った。</p> <p>・火災発生件数、死者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進したが、昨年度は目標を達成することができなかった。個人意識の問題(事情)もあると推測されるが、今後も防火・防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。</p> <p>・近年、突発的に自然災害が多発しており、災害を最小限に防ぐためにも自主防災組織の力が重要であることが理解され、組織化について気運が高まっています。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・26年度の火災出火件数は21件であったが、人口1万人当たりで見ると、桜川市では4.8件、筑西市で3.7件、結城市で5.6件、笠間市で5.4件になっています。</p> <p>・26年4月1日現在の自主防災組織の組織率(世帯率)は県平均で72.3%に対して、桜川市は52%と依然として低い。県内では筑西市が36.8%、結城市が24.3%、下妻市が35.7%、笠間市が50.8%となっているが、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、潮来市、大洗町、五霞町では100%の組織率となっている。国や県からは、東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識されたことから、結成促進の働きかけがある。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
特徴	<p>・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高く、重点維持項目になっている。</p> <p>・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民の防災意識は高くなっている。</p> <p>・防災意識の高揚と共に防災備蓄や情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いといえる。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・26年度は、「災害に備えていない人」と「消防団・自主防災組織」を重点対象に、「防災消防に対する意識を高める」「災害に備えてもらう」と「非常時の防災体制を強化する」ことを重点意図として取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事務事業は、「火災予防啓発事業」「防災訓練・防災意識啓発事業」「災害対策事業」「消防団運営・後援会支援事業」「消防団火災出動・火災警戒出動事業」などである。</p> <p>・「火災予防啓発事業」は、春と秋の全国火災予防運動期間中に、消防団・消防署による火災予防パレードを実施すると共に女性消防団員と消防署による住宅用火災警報器の設置促進のための火災予防啓発キャンペーンを実施した。また、小学4年生を対象に火災予防啓発ポスターコンクールを実施した。</p> <p>・「防災訓練・防災意識啓発事業」は、市内の小学校(11校)を持ち回りで毎年2校ずつ実施し、平成26年度は真壁小学校と大岡小学校の2校で避難訓練及び体験型訓練を実施した。</p> <p>・「災害対策事業」は、7月10日の台風8号災害、10月6日の台風18号災害、10月13日の台風19号災害の警戒対応にあたった。このうち、10月6日の台風18号災害では災害対策本部を設置すると共に土砂災害警戒区域内に「避難勧告」を発令した。また、職員防災訓練を7月2日と3月11日に抜き打ちで実施し初動対応を確認した。災害への備えとしては、保存食600食と保存水1200本を補充した。</p> <p>・「消防団運営・後援会支援事業」は、消防団運営事業として幹部会議・幹部研修会の開催、冬季訓練・林野火災防衛訓練・冬季訓練・文化財防衛訓練・その他訓練の実施及び参加を主な活動として実施した。また、後援会支援事業は、分団の運営を円滑にするための支援を行った。</p> <p>・「消防団火災出動・火災警戒出動事業」は、火災及び災害等発生時の出動事業で、現場での活動状況や出動人員の確認、活動報告書の作成、出動手当の支給等を行った。</p> <p>・その他の事務事業の主なものとして、自主防災組織活動育成事業は、平成26年度に3地区(常盤町、新宿、川原町)の組織結成と計画の見直し1地区(本木2区)を行った。地域防災計画事業では、避難行動要支援者に係る計画の見直しを行った。災害時相応援協定参画事業では、平成26年度新たに茨城県石油業協同組合桜川支部、(株)伊藤園、(株)ゼンリン、全国報徳研究市町村協議会と災害時応援協定を締結した。また、防災行政無線デジタル化整備工事(3年継続事業)の2年目の工事を実施した。消防団車両整備・維持管理事業では、国から貸与された消防ポンプ自動車第34分団に配備した。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の結成促進並びに育成強化と地域防災リーダーの育成を図る必要がある。 ・各小学校には、学校の避難訓練でなく体験型の防災訓練への参加を推進し、地域の防災力を向上させる必要がある。 ・火災や災害対策としては、消防団員の確保・士気の高揚・消火技術の向上と消防施設や装備の充実などを図る必要がある。 ・災害に対する備えとして、防災施設の整備、非常時の備蓄品の充実を図る必要がある。 ・災害発生後の自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりをすすめるために、非常時の対応体制の強化と防災施設(備蓄倉庫の建設、非常用備蓄品の確保)を整備する。 ・地域の防災力を向上させるため、自主防災組織の結成促進・育成強化を図り、防災意識の高揚と災害時における行動力の強化に努める。 ・災害時の情報伝達手段を強化するため、防災行政無線のデジタル化工事を完了させ適切な運用を図る。 ・災害時避難行動要支援者については関係部局や地域との連携を図り実態を把握すると共に、災害時に適切かつ迅速に対処できるよう努める。 ・様々な分野における災害時応援協定締結の推進を図る。
基本事業	①防災消防対策の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に着手した防災行政無線デジタル化再整備(3年継続事業)を着実に実行する。その他、災害時の情報発信手段として公共情報コモンズ等の活用を推進する。 ・災害情報伝達手段の確保として、台風やゲリラ豪雨等による土砂災害に備えるため雨量監視システム(雨量計:市内9カ所)を整備し、土砂災害警戒区域内の住民に的確に避難情報等を伝えられるようにする。 ・災害や火災への備えとして、防災施設や備蓄品を整備すると共に、県・筑西広域市町村圏事務組合と連携した消防施設・消防救急無線設備等の整備を促進する。
	②防災消防体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には、地域が災害時要援護者及び被災者の救出、初期消火活動の核として機能するよう、自主防災組織の結成促進と育成支援を推進する。また、地域と連携した防災訓練の実施を行い、普段から防災に対する備えをしてもらうよう働きかける。 ・消防団員の育成並びに消防団活動の充実、連携強化を図る。 ・土砂災害警戒区域内の地区で自主防災組織未結成地区に対し重点的に結成の促進を図る。